

## 総務

### ※1 佐賀市移動通信用鉄塔 施設整備事業分担金徴収条例について

【説明】携帯電話が使用できない地区（不感地区）のうち、整備要件を満たす三瀬村藤原井手野地区に移動通信用鉄塔等を整備し、携帯電話事業者（NTTドコモ九州）に貸与して不感地区の解消を図る事業に必要な費用に充てる分担金を携

帯電話事業者から徴収することを定めた条例。総事業費見込六千二百六十七万七千円のうち、三百十五分の二十三を分担金として携帯電話事業者から徴収。なお、総事業費のうち、九分の七が国・県補助金、九分の一が市、三百十五分の十二が携帯電話事業者利用負担金。

【質問】携帯電話事業者は他社もある。補助金の制度上、後から他社が添架することも可能か。

【答弁】制度上は可能であるが、鉄塔の強度上等、物理的に後から追加して添架



移動通信用鉄塔

【説明】基幹行政システム現行機器のリース期限が平成二十一年十月末で満了することに伴う更新事業で、今回の補正は新機器の仕様

【質問】現行機器は五年リースで再リースすると約六年での更新となるが費用対効果等を勘案してのことか。

【審査結果】すべての議案について、原案を可決すべきものと決定。

## 文教福祉

### 一般会計補正予算中、次世代育成支援行動計画策定経費について

【質問】子育て支援を進めていくには、NPOや企業等の協力は不可欠である。企業等に対して、どのような働きかけをして協力を求めるのか。また、計画策定にあたっては、単に法律に沿っただけの全国画一的な計画では意味がない。子育て

て支援に関する佐賀市独自の特色を出していくべきかがどうか。

【答弁】確かにNPOや企業等の協力はまなざし運動においても非常に大切である。指摘された点を十分に加味して本当に佐賀らしい行動計画を作ることにまい進したい。

### 同予算中、視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業について

【質問】本庁の窓口で活字文書読み上げ装置を二台設置することだが、この装置の普及策をどう考えているのか。

【答弁】文書上に印刷されたSPコードというものを、この装置に通すことでその文書の内容を音声として読み上げてくれる。市が発行

# 常任委員会

【説明】現行機器は五年リースで再リースすると約六年での更新となるが費用対効果等を勘案してのことか。

【質問】現行機器は五年リースで再リースすると約六年での更新となるが費用対効果等を勘案してのことか。

【審査結果】すべての議案について、原案を可決すべきものと決定。



活字文書読み上げ装置

【審査結果】すべての議案について、原案を可決すべきものと決定。

## 経済企業

### 一般会計補正予算中、 国県支出金等返還金 百十四万五千円

〔説明〕 担い手農地集積高度化促進事業の平成十九年度分が確定したため、国に補助金の返還を行うもので、当初の面積約千五百十八畝から決算段階で約千五百三畝になり、約十五畝が対象から減った。今回十畝当たり一万五千円を単価として

計算した金額二百二十八万円のうち国の補助金百十四万円を返還する。

〔質問〕 対象面積が減った理由は。

〔答弁〕 減少は旧東与賀町と旧川副町の分で、旧東与賀町は十二・七畝が対象面積から減っており、一部の農家が集落営農から脱退したことにより団地化の要件を満たさなくなったため、旧川副町は二・五畝減っており、集落営農から外部の

## 建設環境

### 佐賀市廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例について

〔説明〕 現在の条例において、第三条に市の責務、第四条に市民の責務、第五条に事業者の責務をうたっているが、この後に、第五条の二として、多量排出事業者の義務、第五条の三として改善勧告、第五条の四と

して公表、この三つの条文を加える。多量排出事業者については計画書の作成、提出を義務づけて、この計画書に沿って、廃棄物の減量を図っていく。これを守らない場合は改善の勧告を行い、それでもまだ従わない場合は公表するといった流れとなる。

〔質問〕 一般的に減量計画といっても、いろいろ種類があると思うが、どういうところを具体的に減量して

農家へ契約変更されたことにより要件を満たさなくなったためである。

### 佐賀市水道事業会計補正予算について

〔説明〕 営業関連業務委託に関しては、窓口受付業務、収納業務及び滞納整理業務等を一括委託し責任関係を明確にすることで、指示や情報を一元化し効率的な組織の構築と市民サービスの向上を図っていく。

# 常任委員会

いく計画となるのか。

〔答弁〕 現在は、なかなかごみの量の把握や、分別の

〔質問〕 水道局と委託先との関係では、委託先の責任者を通じて指示を行うことになっているが、現場で何か起こった場合、責任者を

〔答弁〕 基本的に、業務は責任者を通して行うほうが、スムーズにいくと考えており、責任者は水道局の営業課内に常駐する予定である。

〔意見〕 収納業務など市民

との関わりを考えたとき、慎重に検討しなければならぬ業務まで、既に委託対象になっていること、また同じ職場の中で責任者を通じてしか連絡ができない状態がでてくるなど、業務を一括委託することによる都合を心配する。

〔審査結果〕 すべての議案について、原案を可決すべきものと決定。



水道局（若宮3丁目）



環境センター（高木瀬町）

徹底がなされていない。そういった中で、この計画書を作成し、ごみの量を把握することで、分別を徹底し、減量化に向かっていきたい。

### 佐賀市下水浄化センター 中央監視制御設備更新 新工事請負契約の締結 について

〔説明〕 一般競争入札を行い、契約金額が五億九十九万円、工期は二カ年の継続事業で平成二十二年三月十

五日まで、契約の相手方は日本電気株式会社佐賀支店、工事の内容は浄化センター内の水処理設備並びに汚泥処理設備の運転制御を一括して行い、さらに現在六カ

所ある汚水の中継ポンプ場の運転制御も行う。

〔質問〕 応札をした業者数、落札率は。

〔答弁〕 応札業者は三社、落札率は七六・五一％。

〔質問〕 七六・五一％まで落とせた理由は。

〔答弁〕 今回の制御装置は設計図書の中ではポンプ場当たりとしていたが、全てのポンプ場を一括してソフト対応可能ということでこの落札率となった。

〔審査結果〕 すべての議案について、原案を可決すべきものと決定。

〔質問〕 七六・五一％まで落とせた理由は。

〔答弁〕 今回の制御装置は設計図書の中ではポンプ場当たりとしていたが、全てのポンプ場を一括してソフト対応可能ということでこの落札率となった。